

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

# 江戸川生活者ネットワーク

## それゆけ!レポート Vol. 133 2026.7.20

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 原田 真佐子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

### 『失われた30年』が生み出したもの

#### 格差と差別と混沌社会

2026年4月、江戸川・生活者ネットワークの議員一人も呼びかけ人になっている「憲法改悪を許さない東京東部大集会実行委員会」は、作家であり反貧困ネットワーク世話人の雨宮処凛さんを招いて集会を行ないました。長年にわたり貧困問題に取り組んできた雨宮さんの言葉は重みがあり、社会の歪みの中で苦しむ人々の状況がリアルに伝わってきました。現政権が進めようとする改憲問題について投稿をお願いします。

ポテトチップスの袋が白黒になるなど、戦争によって日常の光景が変わろうとしている頃、国会で議論されていたのは、「お子様ランチの旗は国旗損壊罪の対象になるかならないか」ということだった――。

後世の日本で、このことはどう語られ、どう評価されるのだろうか。そこまで思っ、そもそも「後世のこの国」が存在するのだろうか、それすら危ぶまれているのではないかとふと思った。

それほどに2026年現在、政治の劣化が極まっている。

なんといっても「失われた30年」、この国が衰退・没落し続けるのを何とせず、「先進国で唯一、30年、賃金が上がらない国」にしたほどだ。

#### 過剰な排外主義

それに加えて円安で「貧しくなった」日本では、外国人観光客が日本人には到底手の出ない値段のものを「安い安い」と消費していく。そんな光景を見せられていたところに「日本人ファースト」という言葉が登場すれば、この国にはあつという間に排外主義の嵐が吹き荒れ、政権与党はそれを諷めるのではなく利用して「違法外国人ゼロ」とぶち上げる。

排外主義を追い風にして、高市政権以降、外国人政策の厳格化が猛スピードで進められている。

例えば博士課程の大学院生への生活費支援の停止や、高校授業料無償化の対象から外国人学校の生徒や学生の排除。また社会保険料などを滞納した外国人に対し、2027年6月から原則として在留資格の更新を認めない仕組みを導入するとも報じ

られている。

それだけではない。3月10日に閣議決定された入管難民法改正案には手数料の上限引き上げなどが盛り込まれ、在留資格の更新・変更は現在の6000円から最大10万円へ、永住許可の手続きは1万円から20万円程度と突然の20倍アップ。

また、「経営・管理」の在留資格の取得要件も厳格化。これまでは「500万円の資本金」か「2人以上の常勤職員」のいずれかを満たせばよかったのが、「3000万円の資本金」と「一人以上の常勤職員」いずれも満たさなければならなくなった上、日本語能力試験において二番目に難しいN2以上の認定という要件もできた。

厳格化の原因として持ち出されたのは、外国人によるペーパーカンパニー対策。が、政府は実態調査をしたわけでもなく、25年10月、入管によって突然変更された形だ。これによって、「経営・管理」の新規申請は96%減。数十年にわたって日本で飲食店を経営してきた外国人のビザが更新されなくなるなどの事態が起きている。

そんな外国人問題が語られる時、必ずと言っていいほど「ルールを守らない一部の外国人」という言葉が使われる。が、到底守れないようなルールに変更しているのは誰なのか。また、当事者の声も聞かず一方的な不利益変更をすることこそルール違反ではないのか。

それほど外国人に厳しくして、この国は何を目指しているのだろうか？

#### 安定雇用を求め続けて

さて、私は今年で貧困問題に関わって20



撮影: 井上 治

#### 雨宮 処凛

1975年、北海道生まれ。作家。反貧困ネットワーク世話人。フリーターなどを経て00年、自伝的エッセイ『生き地獄天国』(太田出版/ちくま文庫)でデビュー。06年からは貧困問題に取り組み、『生きさせろ! 難民化する若者たち』(07年、太田出版/ちくま文庫)は日本ジャーナリスト会議のJCJ賞を受賞。著書に『学校では教えてくれない生活保護』『難民・移民のわたしたち これからの「共生」ガイド』(河出書房新社)など多数。24年に出版した『死なないノウハウ 独り身の「金欠」から「散骨」まで』(光文社新書)がベストセラーに。最新刊は『25年、フリーランスで食べてます 隙間産業で生きていく』(河出新書)。imidas のサイトにて、排外主義などについてさまざまな専門家との対話から考える「普通の日本人」のあいまいな不安」を好評連載中。

憲に向けた空気作りなのだろうか。

しかし、外国人に敵意を向け、それで一瞬ガス抜きしたところで生活の苦しさは何も変わらない。このような政権に、改憲など絶対にさせてはいけない。健康で文化的な最低限度の生活25条さえ守られていない現状で改憲など、さらに庶民の権利を剥奪する行為でしかない。

なんだか絶望的だが、全国に、燎原の火のように反戦デモが広がっている。同じ危機感を持つ人とともに声を上げ、多くの人に広めていきたい。

#### 現政権の危ない法案と改憲

そんな中、高市政権が推し進めるのは国旗損壊罪やスパイ防止関連法、国家情報局設置法など。もう怒る気力さえ湧いてこない。そうして、ことのほか力を入れる憲法改正。ここまで外国人への敵意を煽るのは、改

#### ●インフォメーション●

##### 子ども部会主催学習会 それゆけ! タイム

日時: 9月6日(日) 14時から16時  
場所: タワーホール船堀 307会議室  
講師: 出張専門助産所 ひらく 幸崎 若菜 さん  
タイトル: 「子どもにどう伝える? 性とからだのこと」

困ったときにあわてないために、大人が先に学んでみませんか。

包括的性教育は、性の知識だけでなく、からだの成長、こころの変化、人との距離感、同意、自分と相手を大切にすることを学ぶ教育です。ネットやSNSから多くの情報に触れる時代だからこそ、子どもたちが正しい知識をもち、安心して相談できる環境づくりが大切です。大人も一緒に学んでみませんか。

《お問い合わせ・連絡先》 江戸川・生活者ネットワーク





## 江戸川区の気候変動対策

現在、気候変動による世界中の異常気象はあらゆる災害を引き起こし、気象による災害だけでなく農産物に対する影響による食糧危機も招いています。すでに「気候危機」とさえ言われるようになっていく現在の江戸川が、今年度、江戸川区ではPPA事業の推進で「エネルギーの地産地消」を大きく前進させます。環境部会は「脱炭素をすすめる持続可能な社会をつくる」をテーマに学習会を開催し、江戸川ネットの議会質問や江戸川区の気候変動対策計画などを共有しながら、今後の具体的な推進に向けて市民ができること、行政が進めるべきことについてグループワークも行い、参加者の方々から貴重な意見を出していただきました。

まず、これまでの江戸川区の温暖化対策を振り返りました。2008年「第1次エコタウンなどが推進計画」2018年度「第2次エコタウンなどが推進計画」を策定し（いずれも削減目標は達成）第2次では2030年度までの目標を29%削減としていました。2021年に都内初の「江戸川区気候変動適応センター」を設置。2022年12月に『みんなの地球』を守る計画（気候変動適応計画）を新たに策定し、温室効果ガ

スの削減目標を2030年度までに2013年度比50%削減、2050年度までにカーボン・マイナスにすることを示し目標を改訂しました。

## 新電力会社の立ち上げに向けた取り組み

「エネルギーの地産地消」に大きく舵を切った江戸川区は、環境省が公募している「脱炭素先行地域」に応募するため、2024年町会自治会が主催する「地域脱炭素勉強会」をスタートさせます。区民、事業者、行政が一体となって地域エネルギー会社（既存住宅の屋根に無料で太陽光パネルを設置し使用電気料金も安くできる電力会社）を設立することも目的でした。この勉強会のサポートをしてきた「NPO法人足元から地球温暖化を考える市民ネット」などが「山崎求博氏と「リノベーションコーディネーター協会」の瀧澤佐江子氏から、勉強会の経過と今後の取り組みを報告してもらいました。地域の気候変動対策は「我慢」や「コスト」ではなく、生活を「豊か」にするチャンスととらえ今年度は「暮らしとつながる脱炭素を考える」がテーマとして前向きな活動を提案していくと決まっています。環境省の先行地域認定にはなりませんでしたが、2025年12月、区と事業者が出資した「江戸川電力株式会社」が設立され、東京都の助成金等を利用して具体的に動き始めています。

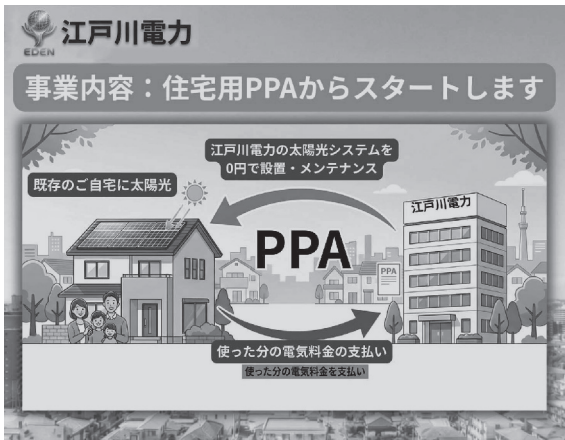
## 江戸川電力（株）から

江戸川電力の古本営業部長からPPA事業の①初期費用0円②メンテナンス費用不要③電気代が安い④災害時にも電力の確保ができるなどの具体的な説明があり、肥沼直樹社長からは「屋根を借りてパネル設置する事業会社はいくつもあるが、地域の声でできた当社は、年齢制限や家屋の修繕費用なども含めて希望される世帯にはすべてに応えていき

ます。」海外からのエネルギーを頼っている日本は非常に危険であり再生可能エネルギーをどんどん地域に設置していくことで、災害にも強い江戸川区にしていきたい。」と意気込みを語ってくれました。

## 脱炭素社会を進めるためのグループワーク

4つのグループに分かれ、脱炭素に向けたトークの各グループの意見として、①江戸川電力（株）の情報を知らなかったのでもっと広報をきめ細かくしてほしいし、具体的な話をもちよきたい。②災害対策にも太陽光発電と蓄電池の設置は有効。③太陽光発電が悪者になっている現状がある。パネルをどこにどのよう配置するか大切だ。④既存の建物を解体しない取り組みが必要。⑤戸建てだけでなく集合住宅への取り組みを進めてほしい。などの意見が発表されました。江戸川電力（株）が地域の電力会社として、多くの区民に親しまれ支えられるよう、今後も定期的な意見交換を進めていきたいと思っています。



江戸川電力株式会社（商工会議所）

生活の中で感じる疑問やご意見を、ぜひ江戸川ネットまでお寄せください。



ひとこと提案フォーム

## 自衛官募集の手紙



もとにし 本西 みつえ 江戸川区議会議員

自衛官募集の案内が15歳のお子さんに届いたことの相談がありました。「他の自治体では、案内を送らないよう申請できるのに、江戸川区にはないのか」という声です。

自衛官募集では、自治体の住民基本台帳情報が使われることがあります。根拠は、自衛隊法で市区町村が募集事務の一部を行うとされているためです。方法は主に二つあります。

一つは、自衛隊側が住民基本台帳を閲覧し、氏名・住所・生年月日・性

別を書き出す方法です。江戸川区では現在の方式がとられていることで、いつ自分の個人情報の閲覧があったのかを区のホームページで確認できます。

もう一つは、自治体が紙媒体の名簿や宛名シール、電子データを自衛隊に提供する方法です。この場合、本人や保護者からの申請で、自衛隊に個人情報提供を受ける対象から外す「除外申請」を受け付けている自治体もあります。

一方、国は今後、紙や電子データでの提供をすすめていく考えです。だからこそ、私たちの個人情報などのように使われているのか、区民一人ひとりが関心を持ち、閲覧によるものであっても安易に使わせないしくみをつくるのが大切だと思います。

## 地球環境を守りたい！古布のリサイクル



いとう 伊藤 ひとみ 江戸川区議会議員

地球温暖化が進む中で、少しでもカーボン・フットプリントを減らす行動をしたいと思います。その中で洋服や布のリユースやリサイクルは、原材料の調達から製造、利用して廃棄するまでの過程の中で多くの温室効果ガスを排出しています。2025年10月の環境省の統計では、原材料調達から廃棄までの衣類から排出されるCO2は9,500万トンと推計されています。

江戸川区の古布の回収は、日にちと場所を決めて回収し、神奈川県

の衣類のリサイクル業者へ運ん

でいます。先日その業者を視察しました。運ばれていた古布は、まずリユースできるものとリサイクルできるものに分け、次にリサイクルできるものを布の種類別に分け、更に繊維別に分け、次の工程へ進みます。最終的には、ウエス（雑巾のよう）に使うものや反毛（はんもう）布をひつかいて繊維にするといった、糸にして製品にしています。

古布回収時やごみ拾いの時に配られる色の混ざったグレーの軍手は、その会社で古布を再生して作られたものでした。燃やさずに余すことなくリサイクルを行っていいよかったです。

とは言え私たちの生活は、大量生産・大量消費に乗っかってしまいがちです。ものを大切に長く使用して、廃棄の前にリサイクルを検討し、発生抑制を考える生活にシフトしていきたいと思っています。

## 江戸川・生活者ネットワークのルール

### ◆議員は交代制

議員を職業化・特権化せず、新人議員を送り出すことで政治参加の層を広げ、常に新しい視点や感性を活かした政治改革を実践します。交代後は、市民活動などにその経験を活かし、議員経験者を次々に生み出すことで、政治家まかせ、行政まかせにしない市民を増やす運動をすすめています。江戸川区ではこれまでに7人の女性議員を誕生させてきました。

### ◆議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

### ◆選挙はカンパとボランティアで

選挙では、候補者が費用負担することではなく、カンパとボランティアで行っています。

## 生活者ネットワークは

東京の49年の実績  
地域政党です



最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在32の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員38人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。